

TPPで「国民皆保険」崩壊 病院にかかれなくなる庶民 | TheNews

<田中龍作>

TPPの交渉参加に反対する全国決起集会が26日、日比谷野音で開かれた。集会の実行委員会に名を連ねる「全国漁協」や「全国森林組合」の代表らと共に日本医師会の中川俊男副会長が壇上から挨拶した。日本医師会が農協主導の全国集会に出席するのは極めて異例だ。TPPが国民の命と健康をつかさどる医療に直結していることを示している。

中川副会長は次のように訴えた――

「政府は『日本の医療制度は、すぐには議論の対象にならない』と説明するが、納得できる内容にはほど遠い。我々は何も実態のないことに怯えているのではない。2001年以来アメリカが市場原理を日本の医療に導入することを明確に要求してきたからです... (中略) ...世界に誇ってきた世界一平等で公平な医療の提供ができなくなる。お金持ちとそうでない人と所得の格差で受ける医療の内容が変わってくる」。

庶民にとってTPP加盟が怖いのは、国民皆保険の崩壊なのである。理屈はこうだ――

TPPに加盟するとサービス市場を開放しなければならない。米国が見るサービス市場の代表格は医療だ。混合診療（保険診療と保険外診療の併合）が解禁されて、株式会社化された病院が本格参入すれば、収益性の高い米国系資本の病院だけが勝ち残る。日本の国民皆保険は崩れ、米資本保険会社が参入する。

この図式で誰が潤うかと言えば、米保険会社（米金融資本）である。マイケル・ムーア監督の映画『シッコ』は、国民皆保険でないために病院にもかかれぬ庶民の悲劇を描く。

米国の医療保険に関わっていた知人は「すべてに多額の費用がかかる」と強調する。たとえば道端で苦しんでいる人を見て救急車を呼んであげたとする。救急車を1回呼ぶと後から10万円の請求書が来る。救急車を呼んであげた人は「何てことしてくれたの!」と恨まれる。

小泉・竹中による郵政民営化で、米金融資本が狙ったのは、300兆円ともいわれた郵貯（簡易保険も含む）マネーだった。ただ民営化しただけでは、郵貯マネーは米金融資本には転がり込まない。総務省の元審議官は、米金融資本による「仕掛け」を次のように解き明かす――

貧困層を作り出し国保財政を破たんさせ国民皆保険のシステムを崩す。リーマンショック（2008年）で派遣切りが社会問題化した頃、派遣労働者の多くは健康保険に加入していなかった。会社は加入してくれないし、国民健康保険料も払えないためだ。

この頃、貧困層の増大による国保財政の危機が叫ばれた。それまで特定業種に限定されていた派遣労働の枠を一気に広げた1999年の労働者派遣法改正は、米国の要求だった。貧困層を作り出したのは、国民皆保険の崩壊を狙った米国の仕掛けだったのである。

TPPは米国が医療制度そのものに手を突っ込んできたことになる。米金融資本の焦りの表れとも言えるが、財政負担を減らしたい財務省の思惑とも一致する。



挨拶する中川俊男・日本医師会副会長。「TPPは日本の医療に深刻な影響を及ぼす」。左（赤ジャンパー）はJA全中の萬歳章会長。=26日、日比谷野音。写真：筆者撮影＝

郵政民営化同様、政府とマスコミが一体となって進め進めと大合唱する時は、庶民が危うい目に遭う恐れがあることを充分警戒しなければならない。

« [「分かち合い」のための税制改革のすすめ](#) ←前の記事

次の記事⇒

[田中 龍作](#) プロフィール: 世界の紛争地域を名もなき人々の視点から取材・執筆。『田中龍作ジャーナ』



全国から農家の人々が貸切バスなどで駆け付けた。日比谷野音は参加者で埋め尽くされた。=写真: 筆者撮影=

ル』 <http://tanakaryusaku.jp/> で発信を続けている。

投稿日: 2011年10月 27日. 投稿カテゴリー: [FEATURE](#), [インサイドレポート](#), [最新ニュース](#), [田中龍作](#).

